

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)の運用状況

追加型投信／内外／資産複合

2019年2月26日

(作成基準日: 2019年2月21日)

ファンドの特色

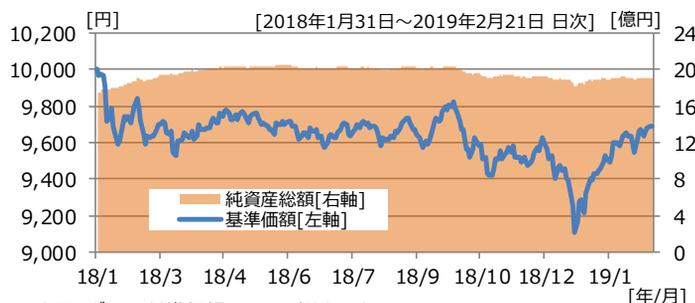
- くまもと未来応援ファンドは、3つの資産に投資するファンドです。
- 具体的には、日系企業等が発行する外貨建て債券（以下、日系外債といいます）への投資によって安定した収益を確保しつつ、熊本県関連株式および日本の不動産投資信託証券（以下、Jリートといいます）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。日系外債への投資にあたっては原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドの基本投資割合は、日系外債に純資産総額の50%程度、熊本県関連株式に同25%程度、Jリートに同25%程度とします。
- 販売会社は、熊本県の復興・復興および“熊本県の未来づくり”のために、販売会社が受取る信託報酬から寄附を行います。

くまもと未来応援ファンドの基準価額は、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに前向きな姿勢を示したことや、米国の政府機関の一部閉鎖、米中の弱い経済指標などを受けて、昨年末にかけて急落する展開となりました。しかしその後は、FRB議長が金融政策について柔軟な姿勢を示したことや、米国の政府機関が再開されたこと、米国の企業業績が市場の予想を概ね上回ったことなどから、戻りを試す展開となりました(図表1)。

一方、2月21日時点の各資産の実質組入比率(純資産総額比)については、右の円グラフのようになっています(図表2)。引き続き、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

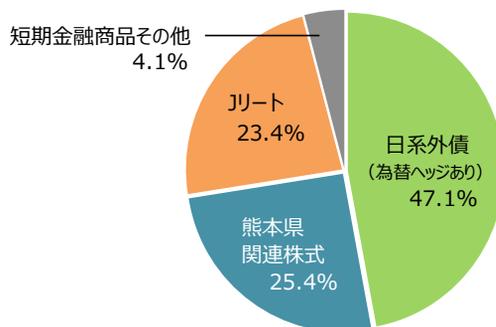
当ファンドでは、日系外債マザーファンドⅡの受益証券への投資を通じて、実質的に日系外債を組み入れており、その割合については純資産の概ね50%弱程度としています。当レポートでは、日系外債マザーファンドⅡのファンド設定時(2018年1月31日)以降の運用状況について、次ページでご報告いたします。

(図表1) 基準価額と純資産総額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たりです。
 ※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(図表2) 各資産の実質組入比率



※2019年2月21日現在の実質組入比率です。
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数字が100%にならない場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信/内外/資産複合

■ 日系外債マザーファンドⅡのパフォーマンスは堅調

当ファンドで組み入れている日系外債マザーファンドⅡのパフォーマンスは、2018年12月下旬にかけて一時的に悪化しましたが、その後、戻りを試す展開となりました(図表3)。ファンド設定日からの基準価額については、利息収入の着実な積み上げに加え、保有債券の利回り低下がプラスに寄与しました。

■ 米国金利、スプレッドは上昇後、低下に転じる

米国の10年国債利回りは、景気拡大と米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めを受けて上昇しました(図表4)。特に、2018年10月にかけては、減税等の景気刺激策の影響から、利回りが一段と上昇する場面がありました。しかしその後は、米中の通商問題や2019年以降の減税効果の剥落等が懸念され、利回りは低下に転じました。

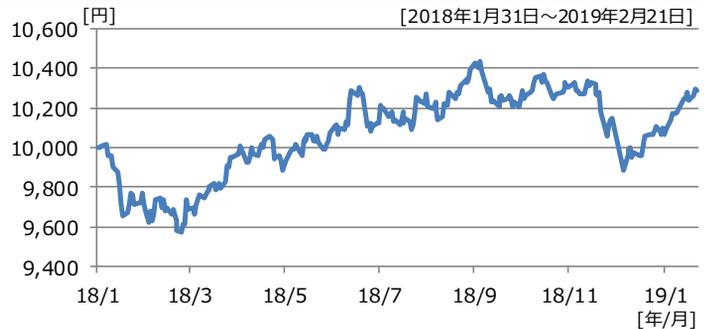
社債スプレッド(社債と米国10年国債の利回り格差)は、FRBの金融引き締めや保有資産の縮小による金融市場全般への影響が警戒され、社債への投資需要が弱まったことから、拡大(上昇)する動きとなりました。ただし、2019年1月には、FRBが金融政策について柔軟な姿勢を示したことから投資家心理が改善し、社債スプレッドは縮小(低下)に転じました。

■ 為替ヘッジコストは上昇した後、足元で低下

くまもと未来応援ファンドで行っている為替ヘッジに対して発生するコスト(為替ヘッジコスト)については、FRBの金融引き締めを背景に日米金利差が拡大したことから、上昇基調を辿りました(図表5)。また、米ドル資金の調達需要の高まりから、日米金利差に加算される上乘せ金利(為替ヘッジコスト-日米金利差)も上昇しました。

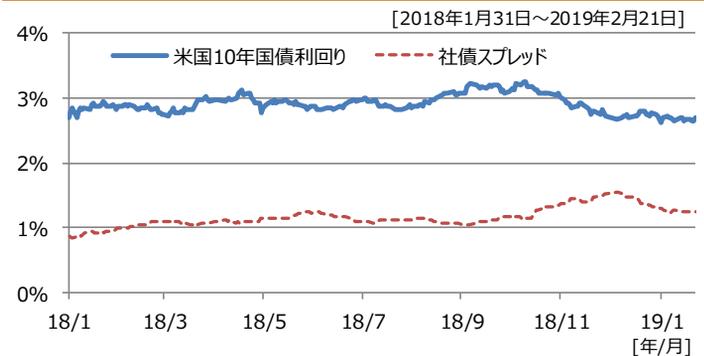
しかし、足元ではFRBの金融政策に対する柔軟姿勢を受けて日米金利差の拡大が止まり、上乘せ金利も低下したことから、ヘッジコストも低下しました。

(図表3) 日系外債マザーファンドⅡの基準価額推移



※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表4) 米国金利と社債スプレッドの推移



※社債スプレッドは、Bloomberg Barclays US Corporate Bond Indexの Option Adjusted Spread (ファンドが保有する債券のスプレッドとは異なります。)
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表5) 為替ヘッジコストと日米金利差の推移



※為替ヘッジコストはファンドが負担した実際のコストとは異なります。
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合**
各資産の組入状況
■ 熊本県関連株式の組入上位銘柄

[2019年2月21日現在]

熊本県に本社または本店がある企業		熊本県に工場、店舗がある企業等	
銘柄名称	業種	銘柄名称	業種
平田機工	機械	三菱電機	電気機器
グリーンランドリゾート	サービス業	ブリヂストン	ゴム製品
LibWork	建設業	ソニー	電気機器
ビューティ花壇	卸売業	富士フイルムホールディングス	化学
ヤマックス	ガラス・土石製品	本田技研工業	輸送用機器
		HOYA	精密機器
		パナソニック	電気機器
		東京エレクトロン	電気機器
		クボタ	機械
		シマノ	輸送用機器

(その他 20銘柄)

熊本県関連株式(熊本県に本社または本店、工場、店舗がある企業等) 組入銘柄数: 35

※上記の組入銘柄については個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

■ 日系外債マザーファンドⅡの組入上位銘柄

[2019年2月21日現在]

銘柄名称		通貨	クーポン(%)	償還日
三井住友海上火災保険	劣後債	米ドル	7	2072/03/15
住友生命保険	劣後債	米ドル	6.5	2073/09/20
三菱UFJ銀行		米ドル	4.7	2044/03/10
第一生命保険	劣後債	米ドル	7.25	永久債
富国生命保険相互会社	劣後債	米ドル	6.5	永久債
東海旅客鉄道		米ドル	4.25	2045/11/24
明治安田生命保険相互会社	劣後債	米ドル	5.2	2045/10/20
損保ジャパン日本興亜	劣後債	米ドル	5.325	2073/03/28
日本生命保険	劣後債	米ドル	5	2042/10/18
アサヒグループホールディングス			1.151	2025/09/19

(その他 8銘柄)

全体

日系外債 組入銘柄数: 18

■ リート・マザーファンドの組入上位銘柄

[2019年2月21日現在]

銘柄名称	セクター
日本ビルファンド投資法人	オフィス特化
ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス特化
オリックス不動産投資法人	複合・総合
野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合
日本リートールファンド投資法人	商業特化
ケネディクス・オフィス投資法人	オフィス特化
日本プロロジスリート投資法人	物流・インフラ施設特化
日本プライムリアルティ投資法人	複合・総合
アクティブア・プロパティーズ投資法人	複合・総合
大和証券オフィス投資法人	オフィス特化

(その他 44銘柄)

リート 組入銘柄数: 54

(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合**
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、主に国内の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「劣後債のリスク」等があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限1.08%（税抜1.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0692%（税抜0.99%）
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)